

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年11月23日(23.11.2023)



(10) 国際公開番号

WO 2023/223751 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 30/015 (2023.01) G06Q 30/0207 (2023.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2023/015479

(22) 国際出願日: 2023年4月18日(18.04.2023)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2022-082566 2022年5月19日(19.05.2022) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 野元 世界(NOMOTO, Sekai); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP). 児島 智之(KOJIMA,

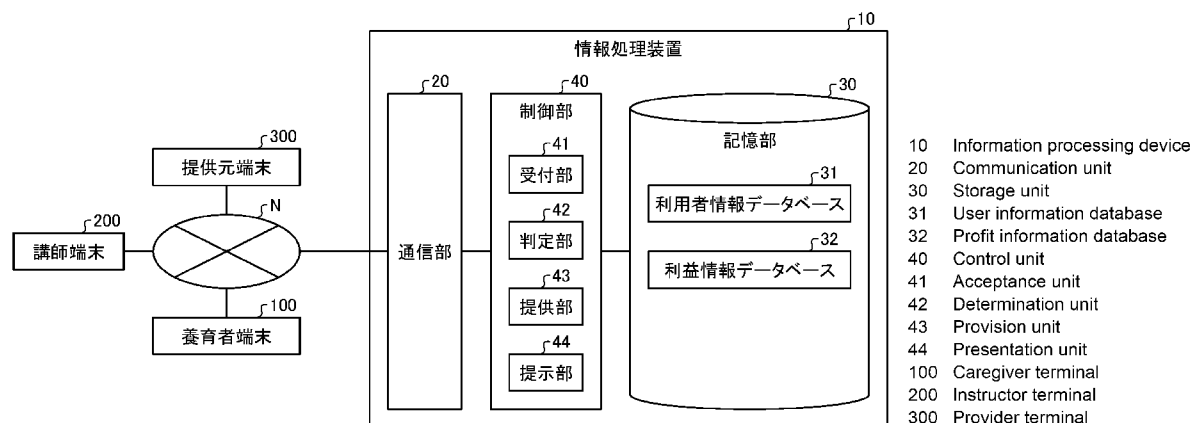
Tomoyuki); 〒1088575 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館 ユニ・チャーム株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 弁理士法人酒井国際特許事務所(SAKAI INTERNATIONAL PATENT OFFICE); 〒1000013 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 虎の門三井ビルディング Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING SYSTEM, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND INFORMATION PROCESSING PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法及び情報処理プログラム



(57) Abstract: An information processing device according to the present application is characterized by comprising: an acceptance unit which accepts, from a caregiver who is caring for an infant, authentication information indicating that the caregiver has viewed content relating to caregiving for the infant (e.g., content demonstrating a caregiving action using a prescribed product); and a provision unit which provides the caregiver with profit relating to the product corresponding to the caregiving action indicated by the content in accordance with the authentication information accepted by the acceptance unit.

(57) 要約: 本願に係る情報処理装置は、乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツ(例えば、所定の商品を用いた養育行動を実演するコンテンツ)を閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける受付部と、受付部により受け付けられた認証情報に応じて、コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を養育者に提供する提供部とを備えることを特徴とする。

ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法及び情報処理プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法及び情報処理プログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、育児を支援するサービスとして、育児への参加を支援するシステムが知られている。例えば、育児を担当していない方の親を観察者として設定し、リアルタイム又は事後的にアクティビティ情報に基づくサポート情報を提供する技術が提案されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特許第6 2 6 3 8 9 2号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上述した従来技術では、養育に用いる商品の購買行動を促進できるとは限らない。

[0005] 例えば、上述の従来技術では、育児を担当していない方の親に対して、サポート情報を提供しているに過ぎず、養育に用いる商品の購買行動を促進できるとは限らない。

[0006] 本願は、上記に鑑みてなされたものであって、養育に用いる商品の購買行動を促進することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本願に係る情報処理装置は、乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者

から受け付ける受付部と、前記受付部により受け付けられた認証情報に応じて、前記コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を前記養育者に提供する提供部とを備えることを特徴とする。

発明の効果

[0008] 実施形態の一態様によれば、養育に用いる商品の購買行動を促進することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、実施形態に係る情報処理の一例を示す図である。

[図2]図2は、実施形態に係る情報処理装置10の構成例を示す図である。

[図3]図3は、実施形態に係る利用者情報データベース31の一例を示す図である。

[図4]図4は、実施形態に係る利益情報データベース32の一例を示す図である。

[図5]図5は、実施形態に係る情報処理装置10が実行する情報処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[図6]図6は、ハードウェア構成の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0010] 本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0011] 態様1は、乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける受付部と、前記受付部により受け付けられた認証情報に応じて、前記コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を前記養育者に提供する提供部とを備えることを特徴とする。

[0012] このような態様1によれば、例えば、コンテンツ内で説明した養育行動「おむつ替え」に対応するおむつに関する利益（クーポン等）を提供することができる。これにより、単に無償のサービスとして養育行動に関するコンテンツを提供するだけでなく、コンテンツの提供元の企業が提供する商品の

購買や、提供元の企業が提供するサービス（例えば、養育行動に対応する商品を販売する電子商取引サービス）への加入に利用者を誘導することができるため、コンテンツの提供を提供元の企業の利益に繋げ、コンテンツの提供を継続して行うことができる。

[0013] また、従来、養育者が継続して所定のメーカーの商品を使用している場合、当該メーカーの商品に何らかのトラブルが発生しない限り、別のメーカーの商品を使用するというモチベーションが起きにくいといった知見がある。これに対し、上記の情報処理装置によれば、コンテンツを提供することにより、別のメーカーの商品に触れる機会を養育者に提供することができるため、別のメーカーの商品を使用（購入）する動機付けを養育者に与えることができる。

[0014] また、態様2は、態様1において、前記コンテンツに含まれる前記認証情報を受け付ける。

[0015] このような態様2によれば、例えば、コンテンツを閲覧した養育者に対し利益を提供することができるため、適切な養育者に対し利益を提供することができる。

[0016] また、態様3は、態様1または2において、前記コンテンツが示すサービスへの加入の申込と、前記認証情報とを前記養育者から受け付け、前記受付部により前記サービスへの加入の申込と前記認証情報とが受け付けられた場合に、前記利益を提供する。

[0017] このような態様3によれば、例えば、コンテンツの提供元の商品を提供する電子商取引サービスへの加入の申込が受け付けられた場合に利益を提供することができるため、コンテンツの提供を提供元の利益に繋げることができる。

[0018] また、態様4は、態様1から3のいずれかにおいて、前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に前記サービスへの加入の申込が受け付けられた場合に、前記利益を提供する。

[0019] このような態様4によれば、例えば、コンテンツ中でサービスへの加入方

法を説明し、さらに、コンテンツを閲覧している間にサービスへの加入の申込を行った場合に利益を提供することができるため、サービスへの加入を促進することができる。

[0020] また、態様5は、態様3または4において、前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に前記サービスへの加入の申込が受け付けられた場合は、前記養育者が前記コンテンツを閲覧した後に前記サービスへの加入の申込が受け付けられた場合よりも高額な前記利益を提供する。

[0021] このような態様5によれば、例えば、コンテンツを閲覧している間にサービスへの加入の申込を行った場合により高額な利益を提供することができるため、サービスへの加入を促進することができる。

[0022] また、態様6は、態様3から5のいずれかにおいて、電子商取引に関する前記サービスにおいて、前記養育者が前記商品を購入した場合に、さらに所定の利益を前記養育者に提供する。

[0023] このような態様6によれば、例えば、コンテンツの提供元が提供する商品を購入した場合に利益を提供することができるため、コンテンツの提供元が提供する商品の購買に利用者を誘導することができる。

[0024] また、態様7は、態様1から6のいずれかにおいて、前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に所定の電子商取引サービスにおいて前記商品を購入した場合に、前記利益を提供する。

[0025] このような態様7によれば、例えば、コンテンツを閲覧している間に、コンテンツの提供元が提供する商品を購入した場合に利益を提供することができるため、提供元の商品を使用する動機付けを養育者に与えることができる。

[0026] また、態様8は、態様1から7のいずれかにおいて、前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に所定の電子商取引サービスにおいて前記商品を購入した場合は、前記養育者が前記コンテンツを閲覧した後に当該電子商取引サービスにおいて前記商品を購入した場合よりも高額な前記利益を提供する。

- [0027] このような態様 8 によれば、例えば、コンテンツを閲覧している間に、コンテンツの提供元が提供する商品を購入した場合、より高額な利益を提供することができるため、提供元の商品を使用する動機付けを養育者に与えることができる。
- [0028] また、態様 9 は、態様 1 から 8 のいずれかにおいて、電子商取引サービスを提供する情報処理装置であって、前記電子商取引サービスにおいて、前記商品に関する情報を前記養育者に提示する。
- [0029] このような態様 9 によれば、例えば、電子商取引サービスにおいて、コンテンツの提供元が提供する商品の割引に関する情報を養育者に提示することができるため、提供元の商品を使用する動機付けを養育者に与えることができる。
- [0030] また、態様 10 は、態様 9 において、前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に、前記商品に関する情報を提示する。
- [0031] このような態様 10 によれば、例えば、コンテンツ中で電子商取引サービスへの加入方法や利用方法などを説明し、さらに、電子商取引サービス上で、コンテンツの提供元が提供する商品の割引に関する情報を養育者に提示することができるため、提供元の商品を使用する動機付けを養育者に与えることができる。
- [0032] また、態様 11 は、態様 9 または 10 において、前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に前記電子商取引サービスに加入した場合に、前記商品に関する情報を提示する。
- [0033] このような態様 11 によれば、例えば、コンテンツを閲覧している間に、コンテンツの提供元が提供する商品を販売する電子商取引サービスに加入した場合に利益を提供することができるため、提供元の商品を使用する動機付けを養育者に与えることができる。
- [0034] また、態様 12 は、態様 1 から 11 のいずれかにおいて、前記養育者が属する組織から原資が提供される前記利益を提供する。
- [0035] このような態様 12 によれば、例えば、養育者が属する組織（例えば、企

業や自治体）から提供される、養育に関する補助に関する情報をコンテンツ中で説明し、当該補助に関する利益を養育者に提供することができるため、養育者が適切な補助を受けることができる。

[0036] また、態様 1 3 は、態様 1 から 1 2 のいずれかにおいて、前記コンテンツが示す養育行動に関連する複数のサービスへの加入の申込と、前記認証情報とを前記養育者から受け付け、前記受付部により前記複数のサービスへの加入の申込と前記認証情報とが受け付けられた場合に、前記利益を提供する。

[0037] このような態様 1 3 によれば、例えば、コンテンツの提供に関して、複数の企業が連携している場合には、各企業が提供するサービスへの加入を利用者に促すことができるため、コンテンツの提供を企業の利益に繋げ、コンテンツの提供を継続して行うことができる。

[0038] 以下に、情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法及び情報処理プログラムを実施するための形態（以下、「実施形態」と記載する。）の一例について図面を参照しつつ詳細に説明する。なお、この実施形態により情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法及び情報処理プログラムが限定されるものではない。また、以下の実施形態において同一の部位には同一の符号を付し、重複する説明は省略する。

[0039] [実施形態]

[1. 情報処理の一例について]

図 1 を用いて、本実施形態の情報処理装置等により実現される情報処理を説明する。図 1 は、実施形態に係る情報処理の一例を示す図である。図 1 に示す情報処理システム 1 は、本願に係る情報処理装置の一例である情報処理装置 1 0 と、養育者端末 1 0 0 と、講師端末 2 0 0 と、提供元端末 3 0 0 とを含む。情報処理装置 1 0、養育者端末 1 0 0、講師端末 2 0 0 及び提供元端末 3 0 0 は、ネットワーク N（例えば、図 2 参照）を介して有線または無線により相互に通信可能に接続される。ここで、ネットワーク N は、例えば、インターネットなどの W A N（Wide Area Network）である。なお、図 1 に示した情報処理システム 1 には、複数台の情報処理装置 1 0、複数台の養

育者端末１００、複数台の講師端末２００及び複数台の提供元端末３００が含まれていてもよい。

[0040] 情報処理装置１０は、後述する情報処理を制御する情報処理装置であり、例えば、サーバ装置やクラウドシステム等により実現される。図１の例において、情報処理装置１０は、乳幼児の養育に用いる商品（不織布製品等）を提供する電子商取引サービス＃１を提供する。

[0041] なお、情報処理装置１０は、電子商取引サービス＃１に係るウェブサイトを提供するウェブサーバとしての機能を有していてもよい。また、情報処理装置１０は、養育者端末１００にインストールされた電子商取引サービス＃１に関するアプリケーションに表示する情報を、養育者端末１００に配信する装置であってもよい。また、情報処理装置１０は、アプリケーションのデータそのものを配信するサーバであってもよい。

[0042] 養育者端末１００は、乳幼児を養育する養育者によって利用される情報処理装置である。養育者端末１００は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型ＰＣ（Personal Computer）や、デスクトップＰＣや、携帯電話機や、ＰＤＡ（Personal Digital Assistant）等により実現される。また、養育者端末１００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、養育者端末１００は、養育者Ｕ１によって利用されるスマートフォンである場合を示す。

[0043] 講師端末２００は、乳幼児の養育行動に関するコンテンツに出演し、養育行動の説明を行う講師によって利用される情報処理装置である。講師端末２００は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型ＰＣや、デスクトップＰＣや、携帯電話機や、ＰＤＡ等により実現される。また、講師端末２００は、情報処理装置１０等によって配信される情報を、ウェブブラウザやアプリケーションにより表示する。なお、図１に示す例において、講師端末２００は、講師Ｔ１によって利用されるノート型ＰＣである場合を示す。

[0044] 提供元端末300は、情報処理装置10が提供する電子商取引サービス#1を介し、不織布製品を養育者に提供する提供者（メーカー等）によって利用される情報処理装置である。提供元端末300は、例えば、スマートフォンや、タブレット型端末や、ノート型PCや、デスクトップPCや、携帯電話機や、PDA等により実現される。なお、図1に示す例において、提供元端末300は、提供者P1によって利用されるノート型PCである場合を示す。

[0045] 以下、図1を用いて、情報処理装置10により実現される情報処理について説明する。なお、以下の説明では、養育者端末100を養育者U1と同一視し、講師端末200を講師T1と同一視し、提供元端末300を提供者P1と同一視する場合がある。すなわち、以下では、養育者U1を養育者端末100、講師T1を講師端末200、提供者P1を提供元端末300と読み替えることもできる。

[0046] まず、提供者P1は、講師T1に対し、乳幼児の養育行動（おむつ替え等）に関するコンテンツ（動画像）の配信依頼を行う（ステップS1）。例えば、提供者P1は、妊娠期の養育者向けに、乳幼児に対する商品（不織布製品等）の使用方法や、自身が提供する商品の使用感、電子商取引サービス#1への加入方法、コンテンツを閲覧したことを示す認証情報#1（例えば、英数字からなる文字列）などを含むコンテンツの配信依頼を行う。

[0047] 続いて、講師T1は、提供者P1から受け付けた配信依頼に基づくコンテンツを養育者U1に配信する（ステップS2）。例えば、講師T1は、妊娠期の養育者U1に対し、所定の動画配信サービスを介してコンテンツ#1を配信する。具体的な例を挙げると、講師T1は、提供者P1が提供する商品を用いた養育行動の実演や、電子商取引サービス#1への加入方法、認証情報#1などを含むコンテンツ#1をライブ配信する。

[0048] 続いて、情報処理装置10は、認証情報#1を養育者U1から受け付ける（ステップS3）。例えば、情報処理装置10は、電子商取引サービス#1への加入の申込とともに、コンテンツ#1において講師T1から提示された

認証情報 # 1 の入力を受け付ける。

[0049] 続いて、情報処理装置 10 は、認証情報 # 1 の入力に応じた利益を養育者 U 1 に提供する（ステップ S 4）。例えば、情報処理装置 10 は、電子商取引サービス # 1 への加入の申込とともに、認証情報 # 1 が入力された場合に、電子商取引サービス # 1 において販売される商品であって、コンテンツ # 1 において使用された商品に利用可能な利益 # 1（クーポン等）を提供する。ここで、利益は、一例としてコンテンツにおいて使用された商品に利用可能なクーポン等を示したが、これに限らず、例えば、コンテンツにおいて使用された商品を含む商品の購入権や、コンテンツにおいて使用された商品の一般流通商品とは異なる形状・色・素材等を有する商品の購入権、コンテンツにおいて使用された商品の色・形状・サイズ・素材等をカスタマイズした商品の購入権等、コンテンツにおいて提示された商品に関する利益であっても良い。また、コンテンツで提示された養育行動に用いる商品に関する利益であっても良い。

[0050] このように、情報処理装置 10 がコンテンツに関連する商品に関する利益を提供することで、利用者が商品を購入する動機づけをすることができる。

[0051] なお、情報処理装置 10 は、コンテンツ # 1 のライブ配信中（例えば、講師 T 1 がコンテンツ # 1 において電子商取引サービス # 1 への加入方法を説明している間）に電子商取引サービス # 1 への加入の申込と、認証情報 # 1 とを受け付けた場合に、養育者 U 1 に利益を提供してもよい。また、情報処理装置 10 は、コンテンツ # 1 のライブ配信中に電子商取引サービス # 1 への加入の申込を受け付けた場合、コンテンツ # 1 の配信後に電子商取引サービス # 1 への加入の申込を受け付けた場合よりも高額な利益を提供してもよい。

[0052] 続いて、情報処理装置 10 は、電子商取引サービス # 1 を介して、商品の注文を養育者 U 1 から受け付ける（ステップ S 5）。例えば、情報処理装置 10 は、利益 # 1 を用いた商品の注文を受け付ける。

[0053] なお、情報処理装置 10 は、コンテンツ # 1 において使用された商品を養

育者U1が購入した場合に、さらに利益を提供してもよい。例えば、情報処理装置10は、電子商取引サービス#1や、養育行動に用いる商品（例えば、粉ミルクや、抱っこ紐など）を販売する小売店などで利用可能な利益をさらに提供する。

[0054] また、情報処理装置10は、電子商取引サービス#1への加入の申込と、認証情報#1とを養育者U1から受け付けた場合に利益を提供するのではなく、養育者U1が電子商取引サービス#1において認証情報#1を入力し、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合に利益を提供してもよい。例えば、情報処理装置10は、養育者U1が電子商取引サービス#1への加入済みである場合、養育者U1が電子商取引サービス#1において認証情報#1を入力し、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合に利益を提供する。具体的な例を挙げると、情報処理装置10は、コンテンツ#1のライブ配信中に、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合、養育者U1に利益を提供する。なお、情報処理装置10は、コンテンツ#1のライブ配信中に、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合、コンテンツ#1の配信後に当該商品を購入した場合よりも高額な利益を提供してもよい。

[0055] また、情報処理装置10は、電子商取引サービス#1において、コンテンツ#1で使用された商品に関する情報を、コンテンツ#1のライブ配信中に養育者U1に提示してもよい。例えば、情報処理装置10は、電子商取引サービス#1の初期画面において、割引された商品に関する情報と、当該商品がコンテンツ#1において使用されたものであることを示す情報とを提示する。なお、情報処理装置10は、割引された価格にてコンテンツ#1において使用された商品を購入する権利を、利益#1として提供してもよい。

[0056] 続いて、情報処理装置10は、養育者U1から受け付けた注文に対応する商品を、提供者P1に発注する（ステップS6）。続いて、提供者P1は、発注された商品を養育者U1に配送する（ステップS7）。

[0057] 以上のように、実施形態に係る情報処理装置 10 は、養育者に配信するコンテンツ中で養育行動に関する説明を行うとともに、当該養育行動に用いる商品を販売する電子商取引サービス # 1 への加入や、当該商品の購入を養育者に促すことができる。これにより、実施形態に係る情報処理装置 10 は、単に無償のサービスとして養育行動に関するコンテンツを提供するだけではなく、コンテンツの提供を依頼した企業が提供する商品の購買や、当該企業が提供するサービスへの加入に利用者を誘導することができるため、コンテンツの当該企業の利益に繋げ、コンテンツの提供を継続して行うことができる。

[0058] [2. 情報処理装置の構成]

次に、図 2 を用いて、情報処理装置 10 の構成について説明する。図 2 は、実施形態に係る情報処理装置 10 の構成例を示す図である。図 2 に示すように、情報処理装置 10 は、通信部 20 と、記憶部 30 と、制御部 40 とを有する。

[0059] (通信部 20 について)

通信部 20 は、例えば、NIC (Network Interface Card) 等によって実現される。そして、通信部 20 は、ネットワーク N と有線または無線で接続され、養育者端末 100、講師端末 200、提供元端末 300 等との間で情報の送受信を行う。

[0060] (記憶部 30 について)

記憶部 30 は、例えば、RAM (Random Access Memory)、フラッシュメモリ (Flash Memory) 等の半導体メモリ素子、または、ハードディスク、光ディスク等の記憶装置によって実現される。図 2 に示すように、記憶部 30 は、利用者情報データベース 31 と、利益情報データベース 32 とを有する。

[0061] (利用者情報データベース 31 について)

利用者情報データベース 31 は、情報処理装置 10 が提供する電子商取引サービス # 1 の利用者 (養育者) に関する情報を記憶する。ここで、図 3 を

用いて、利用者情報データベース 31 が記憶する情報の一例を説明する。図 3 は、実施形態に係る利用者情報データベース 31 の一例を示す図である。図 3 の例において、利用者情報データベース 31 は、「養育者 ID」、「利用履歴」、「被養育者情報」といった項目を有する。

[0062] 「養育者 ID」は、養育者を識別するため識別情報を示す。「利用履歴」は、電子商取引サービス # 1 における養育者の利用履歴を示す。「被養育者情報」は、養育者が養育する被養育者に関する情報を示し、例えば、養育者が妊娠期である場合は、被養育者（胎児）の妊娠期間等の情報が格納される。また、養育者が被養育者を出産した後である場合は、被養育者の月齢や、使用する不織布製品のサイズ、使用する不織布製品の種別（例えば、テープタイプや、パンツタイプ）などといった情報が格納される。

[0063] すなわち、図 3 では、養育者 ID「UID # 1」によって識別される養育者の電子商取引サービス # 1 の利用履歴が「利用履歴 # 1」、被養育者に関する情報が「被養育者情報 # 1」である例を示す。

[0064] （利益情報データベース 32 について）

利益情報データベース 32 は、養育者に提供される利益に関する情報を記憶する。ここで、図 4 を用いて、利益情報データベース 32 が記憶する情報の一例を説明する。図 4 は、実施形態に係る利益情報データベース 32 の一例を示す図である。図 4 の例において、利益情報データベース 32 は、「利益 ID」、「コンテンツ情報」、「認証情報」、「利益内容」、「提供条件」といった項目を有する。

[0065] 「利益 ID」は、利益を識別するための識別情報を示す。「コンテンツ情報」は、養育者が閲覧した場合に利益が提供されるコンテンツに関する情報を示し、例えば、コンテンツ中で説明される養育行動や、コンテンツ中で使用される商品、コンテンツが配信される期間などを示す情報が格納される。

「認証情報」は、コンテンツ中で養育者に提示される認証情報を示す。「利益内容」は、養育者に提供される利益の内容を示し、例えば、利益を利用可能な商品や、商品の割引額などといった情報が格納される。「提供条件」は

、利益が養育者に提供される条件を示す。

[0066] すなわち、図4では、利益ID「BID#1」により識別される利益が提供されるコンテンツの情報が「コンテンツ情報#1」、認証情報が「認証情報#1」、利益内容が「利益内容#1」、提供条件が「提供条件#1」である例を示す。

[0067] (制御部40について)

制御部40は、コントローラ(controller)であり、例えば、CPU(Central Processing Unit)やMPU(Micro Processing Unit)等によって、情報処理装置10内部の記憶装置に記憶されている各種プログラムがRAMを作業領域として実行されることにより実現される。また、制御部40は、コントローラであり、例えば、ASIC(Application Specific Integrated Circuit)やFPGA(Field Programmable Gate Array)等の集積回路により実現される。実施形態に係る制御部40は、図2に示すように、受付部41と、判定部42と、提供部43と、提示部44とを有し、以下に説明する情報処理の機能や作用を実現または実行する。

[0068] (受付部41について)

受付部41は、乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける。例えば、図1の例において、受付部41は、コンテンツ#1を閲覧したことを示す認証情報#1の入力を、養育者U1から受け付ける。

[0069] また、受付部41は、コンテンツに含まれる認証情報を受け付けてもよい。例えば、図1の例において、受付部41は、コンテンツ#1において講師T1から提示される認証情報#1の入力を、養育者U1から受け付ける。

[0070] また、受付部41は、コンテンツが示すサービスへの加入の申込と、認証情報とを養育者から受け付けてもよい。例えば、図1の例において、受付部41は、電子商取引サービス#1への加入の申込とともに、コンテンツ#1において講師T1から提示された認証情報#1の入力を受け付ける。

[0071] ここで、養育者に提供されたコンテンツにおいて、一のサービスだけでは

なく、複数のサービスへの加入方法が紹介された場合（例えば、各サービスをそれぞれ提供する複数の企業が、共同してコンテンツの配信依頼を行った場合）、各サービスへの加入の申込を一括して行いたいといった養育者の要望が考えられる。したがって、受付部４１は、コンテンツが示す養育行動に関連する複数のサービスへの加入の申込と、認証情報とを養育者から受け付けてもよい。例えば、受付部４１は、複数のサービスへの加入の申込を受け付ける。そして、情報処理装置１０は、受け付けた申込に関する情報を、各サービスを提供するサーバの各々に送信する。すなわち、情報処理装置１０は、養育者端末１００から受け付けた情報を、各サービスを提供するサーバへ中継する装置として機能してもよい。

[0072] （判定部４２について）

判定部４２は、利益情報データベース３２を参照し、利益を提供するための条件を養育者が満たしているか否かを判定する。例えば、判定部４２は、受付部４１により受け付けられたサービスへの加入の申込に関する情報と、認証情報とが、利益を提供するための条件を満たすか否かを判定する。具体的な例を挙げると、判定部４２は、受付部４１により受け付けられた認証情報が、利益情報データベース３２において利益と対応付けられた認証情報と一致する場合、当該利益を養育者に提供すると判定する。また、判定部４２は、サービスへの加入の申込に関する情報が受け付けられた日時が、コンテンツの配信中である場合、コンテンツに対応付けられた利益を養育者に提供すると判定する。

[0073] なお、判定部４２は、コンテンツが示す電子商取引サービスにおいて養育者が商品を購入した場合に、当該コンテンツと対応付けられた利益を養育者に提供すると判定してもよい。また、判定部４２は、コンテンツの配信中に、当該コンテンツが示す電子商取引サービスにおいて養育者が商品を購入した場合に、当該コンテンツと対応付けられた利益を養育者に提供すると判定してもよい。

[0074] また、判定部４２は、利益情報データベース３２を参照し、養育者に提供

する利益を判定してもよい。例えば、判定部42は、コンテンツの配信中に、当該コンテンツが示すサービスへの加入の申込が受け付けられた場合、養育者がコンテンツの配信後に当該サービスへの加入の申込が受け付けられた場合よりも高額な利益を提供すると判定する。また、判定部42は、コンテンツの配信中に、養育者がコンテンツの示すサービスにおいて商品を購入した場合、コンテンツの配信後に養育者が当該サービスにおいて商品を購入した場合よりも高額な利益を提供すると判定する。

[0075] なお、判定部42は、コンテンツを配信する装置（例えば、講師端末200や、外部のサーバ装置）や、養育者端末100などから取得されたコンテンツの配信状況（養育者によるコンテンツの再生状況（例えば、再生してから経過した時間や、再生日時、コンテンツの内容など））に基づいて、各種判定を行ってもよい。

[0076] （提供部43について）

提供部43は、受付部41により受け付けられた認証情報に応じて、コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を養育者に提供する。例えば、図1の例において、提供部43は、利益情報データベース32を参照し、判定部42による判定結果に基づいて、コンテンツ#1において使用された商品に利用可能な利益#1を提供する。

[0077] また、提供部43は、受付部41によりサービスへの加入の申込と認証情報とが受け付けられた場合に、利益を提供してもよい。例えば、図1の例において、提供部43は、電子商取引サービス#1への加入の申込とともに、認証情報#1が入力された場合に、コンテンツ#1において使用された商品に利用可能な利益#1を提供する。

[0078] また、提供部43は、養育者がコンテンツを閲覧している間にサービスへの加入の申込が受け付けられた場合に、利益を提供してもよい。例えば、図1の例において、提供部43は、コンテンツ#1のライブ配信中に電子商取引サービス#1への加入の申込と、認証情報#1とを受け付けた場合に、養育者U1に利益を提供する。

- [0079] また、提供部43は、養育者がコンテンツを閲覧している間にサービスへの加入の申込が受け付けられた場合は、養育者がコンテンツを閲覧した後にサービスへの加入の申込が受け付けられた場合よりも高額な利益を提供してもよい。例えば、図1の例において、提供部43は、コンテンツ#1のライブ配信中に電子商取引サービス#1への加入の申込を受け付けた場合、コンテンツ#1の配信後に電子商取引サービス#1への加入の申込を受け付けた場合よりも高額な利益を提供する。
- [0080] また、提供部43は、電子商取引に関するサービスにおいて、養育者が商品を購入した場合に、さらに所定の利益を養育者に提供してもよい。例えば、図1の例において、提供部43は、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合に、電子商取引サービス#1や、養育行動に用いる商品を販売する小売店などで利用可能な利益をさらに提供する。
- [0081] また、提供部43は、養育者がコンテンツを閲覧している間に所定の電子商取引サービスにおいて商品を購入した場合に、利益を提供してもよい。例えば、図1の例において、養育者U1が電子商取引サービス#1において認証情報#1を入力し、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合に利益を提供する。
- [0082] また、提供部43は、養育者がコンテンツを閲覧している間に所定の電子商取引サービスにおいて商品を購入した場合は、養育者がコンテンツを閲覧した後に当該電子商取引サービスにおいて商品を購入した場合よりも高額な利益を提供してもよい。例えば、図1の例において、提供部43は、コンテンツ#1のライブ配信中に、コンテンツ#1において使用された商品を養育者U1が購入した場合、コンテンツ#1の配信後に当該商品を購入した場合よりも高額な利益を提供する。
- [0083] また、提供部43は、受付部41により複数のサービスへの加入の申込と認証情報とが受け付けられた場合に、利益を提供してもよい。例えば、提供部43は、複数のサービスの各々において提供される商品であって、コンテンツが示す養育行動に対応する商品に対し利用可能な利益を提供する。

[0084] ここで、養育行動に関するコンテンツや、養育行動に対応する商品に関する利益が、養育者が属する組織（例えば、企業や自治体）の福利厚生や、乳幼児の養育に関する補助として提供される場合が考えられる。したがって、提供部４３は、養育者が属する組織から原資が提供される利益を提供してもよい。例えば、提供部４３は、養育者が属する組織が配信依頼を行ったコンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益であって、当該組織が原資を提供する利益を養育者に提供する。

[0085] （提示部４４について）

情報処理装置１０は、電子商取引サービスを提供してもよい。この場合、提示部４４は、情報処理装置１０が提供する電子商取引サービスにおいて、商品に関する情報を養育者に提示する。例えば、図１の例において、提示部４４は、電子商取引サービス＃１において、コンテンツ＃１で使用された商品に関する情報を提供する。

[0086] また、提示部４４は、養育者がコンテンツを閲覧している間に、商品に関する情報を提示してもよい。例えば、図１の例において、提示部４４は、電子商取引サービス＃１において、コンテンツ＃１で使用された商品に関する情報を、コンテンツ＃１のライブ配信中に養育者Ｕ１に提示する。

[0087] また、提示部４４は、養育者がコンテンツを閲覧している間に電子商取引サービスに加入した場合に、商品に関する情報を提示してもよい。例えば、図１を例にして説明すると、提示部４４は、コンテンツ＃１のライブ配信中に、養育者Ｕ１が電子商取引サービス＃１に加入の申込を行った場合、コンテンツ＃１で使用された商品に関する情報を、コンテンツ＃１のライブ配信中に養育者Ｕ１に提示する。

[0088] 〔３．情報処理手順〕

次に、図５を用いて、実施形態に係る情報処理装置１０が実行する情報処理の手順について説明する。図５は、実施形態に係る情報処理装置１０が実行する情報処理の流れの一例を示すフローチャートである。

[0089] 図５に示すように、情報処理装置１０は、乳幼児に対する養育行動に関す

るコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を養育者から受け付ける（ステップS101）。続いて、情報処理装置10は、利益を提供するための条件を満たすか否かを判定する（ステップS102）。利益を提供するための条件を満たさないと判定された場合（ステップS102；No）、情報処理装置10は、処理を終了する。一方、利益を提供するための条件を満たすと判定された場合（ステップS102；Yes）、情報処理装置10は、コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を提供し（ステップS103）、処理を終了する。

[0090] [4. 変形例]

上述した情報処理装置10は、上記実施形態以外にも種々の異なる形態にて実施されてよい。

[0091] [4-1. コンテンツについて]

上述の実施形態において、コンテンツがライブ配信される例を示したが、コンテンツの配信の態様はライブ配信に限定されず、任意の方法で配信されてよい。例えば、コンテンツは、録画済みの動画像であってもよい。

[0092] また、上述の実施形態において、コンテンツが妊娠期の養育者向けである例を示したが、コンテンツはこのような例に限定されない。例えば、コンテンツは、育児期の養育者向けのコンテンツであってもよい。このような場合、コンテンツが示す養育行動は、離乳食の進め方や、テープタイプのおむつからパンツタイプのおむつへの移行に関するものなどであってもよい。

[0093] [4-2. コンテンツが示すサービスについて]

上述の実施形態において、コンテンツが示すサービスが電子商取引サービスである例を示したが、サービスはこのような例に限定されず、養育行動に関する各種のサービスであってもよい。例えば、コンテンツが示すサービスは、不織布製品のサブスクリプションサービスに関するものであってもよい。そして、提供部43は、サブスクリプションサービスへの加入の申込と、認証情報とが受け付けられた場合に、利益を提供してもよい。

[0094] [4-3. 認証情報について]

上述の実施形態において、認証情報が、英数字からなる文字列である例を示したが、認証情報はこのような例に限定されない。例えば、認証情報は、養育者端末100により読み取り可能な情報（例えば、QRコード（登録商標））であれば、任意のものであってよい。

[0095] [4-4. 認証情報について]

上述の実施形態において、情報処理装置10は、認証情報を入力した養育者（言い換えると、コンテンツを閲覧し、商品の使用方法の説明を受けた養育者）に関する情報を記憶部に管理してもよい。そして、情報処理装置10は、認証情報に対応するコンテンツが示す商品に関する情報（例えば、広告やクーポン）を、認証情報を入力した養育者に対し配信してもよい。また、情報処理装置10は、認証情報を入力した養育者に関する情報を提供元端末300に提供してもよい。このように、認証情報を用いてコンテンツを閲覧した養育者に利益を提供することで、養育者はコンテンツによる養育に関する知識の向上と、商品に関する利益を得ることができるため、養育者に対して提供者の提供する商品やサービスを利用する動機づけをすることができる。

[0096] [4-5. その他]

上記した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部は、手動的に行われてもよい。また、手動的に行われるものとして説明した処理の全部または一部は、公知の方法で自動的に行われてもよい。この他、上記文書中や図面中で示した処理手順、具体的名称、各種のデータやパラメータを含む情報については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。例えば、各図に示した各種情報は、図示した情報に限られるものではない。

[0097] また、図示した各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されなくともよい。すなわち、各装置の分散・統合の具体的形態は図示のものに限られない。また、各構成要素は、その全部または一部を、各種の負荷や使用状況などに応じて、任意の単位で機能的また

は物理的に分散・統合して構成してもよい。また、上記してきた各処理は、矛盾しない範囲で適宜組み合わせて実行されてもよい。

[0098] [5. ハードウェア構成]

また、上述した実施形態に情報処理装置10や、養育者端末100、講師端末200、提供元端末300は、例えば図6に示すような構成のコンピュータ1000によって実現される。図6は、ハードウェア構成の一例を示す図である。コンピュータ1000は、出力装置1010、入力装置1020と接続され、演算装置1030、キャッシュ1040、メモリ1050、出力IF (Interface) 1060、入力IF 1070、ネットワークIF 1080がバス1090により接続される。

[0099] 演算装置1030は、キャッシュ1040やメモリ1050に格納されたプログラムや入力装置1020から読み出したプログラム等に基づいて動作し、各種の処理を実行する。キャッシュ1040は、RAM等、演算装置1030が各種の演算に用いるデータを一次的に記憶するキャッシュである。また、メモリ1050は、演算装置1030が各種の演算に用いるデータや、各種のデータベースが登録される記憶装置であり、ROM (Read Only Memory)、HDD (Hard Disk Drive)、フラッシュメモリ等により実現されるメモリである。

[0100] 出力IF 1060は、モニタやプリンタといった各種の情報を出力する出力装置1010に対し、出力対象となる情報を送信するためのインタフェースであり、例えば、USB (Universal Serial Bus) やDVI (Digital Visual Interface)、HDMI (登録商標) (High Definition Multimedia Interface) といった規格のコネクタにより実現されてよい。一方、入力IF 1070は、マウス、キーボード、およびスキャナ等といった各種の入力装置1020から情報を受信するためのインタフェースであり、例えば、USB等により実現される。

[0101] 例えば、入力装置1020は、CD (Compact Disc)、DVD (Digital Versatile Disc)、PD (Phase change rewritable Disk) 等の光学

記録媒体、MO (Magneto-Optical disk) 等の光磁気記録媒体、テープ媒体、磁気記録媒体、または半導体メモリ等から情報を読み出す装置により実現されてもよい。また、入力装置1020は、USBメモリ等の外付け記憶媒体により実現されてもよい。

[0102] ネットワークIF1080は、ネットワークNを介して他の機器からデータを受信して演算装置1030へ送り、また、ネットワークNを介して演算装置1030が生成したデータを他の機器へ送信する機能を有する。

[0103] ここで、演算装置1030は、出力IF1060や入力IF1070を介して、出力装置1010や入力装置1020の制御を行うこととなる。例えば、演算装置1030は、入力装置1020やメモリ1050からプログラムをキャッシュ1040上にロードし、ロードしたプログラムを実行する。例えば、コンピュータ1000が情報処理装置10として機能する場合、コンピュータ1000の演算装置1030は、キャッシュ1040上にロードされたプログラムを実行することにより、制御部40の機能を実現することとなる。

[0104] 以上、本願の実施形態を図面に基づいて詳細に説明した。しかしながら、これらは例示であり、本願の実施形態は、発明の開示の欄に記載の態様を始めとして、所謂当業者の知識に基づいて種々の変形、改良を施した他の形態で実施することが可能である。また、上述してきた「部 (section、module、unit)」は、「手段」や「回路」などに読み替えることができる。

符号の説明

- [0105]
- 1 情報処理システム
 - 10 情報処理装置
 - 20 通信部
 - 30 記憶部
 - 31 利用者情報データベース
 - 32 利益情報データベース
 - 40 制御部

- 4 1 受付部
- 4 2 判定部
- 4 3 提供部
- 4 4 提示部
- 1 0 0 養育者端末
- 2 0 0 講師端末
- 3 0 0 提供元端末

請求の範囲

- [請求項1] 乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける受付部と、
- 前記受付部により受け付けられた認証情報に応じて、前記コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を前記養育者に提供する提供部と
- を備えることを特徴とする情報処理装置。
- [請求項2] 前記受付部は、
- 前記コンテンツに含まれる前記認証情報を受け付ける
- ことを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項3] 前記受付部は、
- 前記コンテンツが示すサービスへの加入の申込と、前記認証情報とを前記養育者から受け付け、
- 前記提供部は、
- 前記受付部により前記サービスへの加入の申込と前記認証情報とが受け付けられた場合に、前記利益を提供する
- ことを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項4] 前記提供部は、
- 前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に前記サービスへの加入の申込が受け付けられた場合に、前記利益を提供する
- ことを特徴とする請求項3に記載の情報処理装置。
- [請求項5] 前記提供部は、
- 前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に前記サービスへの加入の申込が受け付けられた場合は、前記養育者が前記コンテンツを閲覧した後に前記サービスへの加入の申込が受け付けられた場合よりも高額な前記利益を提供する
- ことを特徴とする請求項3に記載の情報処理装置。

- [請求項6] 前記提供部は、
電子商取引に関する前記サービスにおいて、前記養育者が前記商品を購入した場合に、さらに所定の利益を前記養育者に提供することを特徴とする請求項3に記載の情報処理装置。
- [請求項7] 前記提供部は、
前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に所定の電子商取引サービスにおいて前記商品を購入した場合に、前記利益を提供することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項8] 前記提供部は、
前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に所定の電子商取引サービスにおいて前記商品を購入した場合は、前記養育者が前記コンテンツを閲覧した後に当該電子商取引サービスにおいて前記商品を購入した場合よりも高額な前記利益を提供することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項9] 電子商取引サービスを提供する情報処理装置であって、
前記電子商取引サービスにおいて、前記商品に関する情報を前記養育者に提示する提示部
をさらに備えることを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項10] 前記提示部は、
前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に、前記商品に関する情報を提示することを特徴とする請求項9に記載の情報処理装置。
- [請求項11] 前記提示部は、
前記養育者が前記コンテンツを閲覧している間に前記電子商取引サービスに加入した場合に、前記商品に関する情報を提示することを特徴とする請求項9に記載の情報処理装置。
- [請求項12] 前記提供部は、
前記養育者が属する組織から原資が提供される前記利益を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項13]

前記受付部は、

前記コンテンツが示す養育行動に関連する複数のサービスへの加入の申込と、前記認証情報とを前記養育者から受け付け、

前記提供部は、

前記受付部により前記複数のサービスへの加入の申込と前記認証情報とが受け付けられた場合に、前記利益を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項14]

情報処理装置と、乳幼児を養育する養育者が利用する端末装置とを含む情報処理システムであって、

前記情報処理装置は、

乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける受付部と、

前記受付部により受け付けられた認証情報に応じて、前記コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を前記養育者に提供する提供部と

を備える

ことを特徴とする情報処理システム。

[請求項15]

コンピュータが実行する情報処理方法であって、

乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコンテンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける受付工程と、

前記受付工程により受け付けられた認証情報に応じて、前記コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を前記養育者に提供する提供工程と

を備えることを特徴とする情報処理方法。

[請求項16]

乳幼児を養育する養育者が、乳幼児に対する養育行動に関するコン

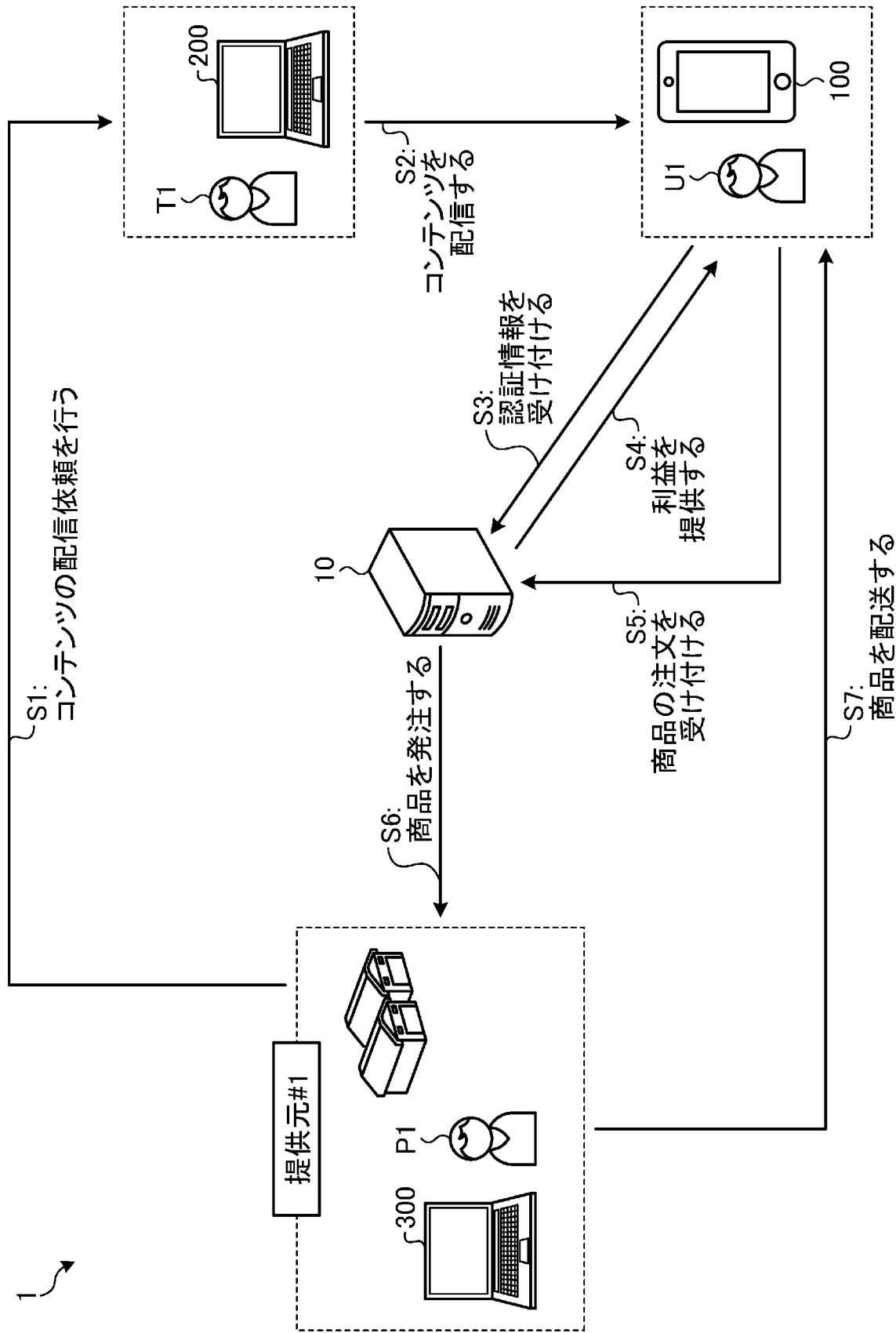
テンツを閲覧したことを示す認証情報を、当該養育者から受け付ける受付手順と、

前記受付手順により受け付けられた認証情報に応じて、前記コンテンツが示す養育行動に対応する商品に関する利益を前記養育者に提供する提供手順と

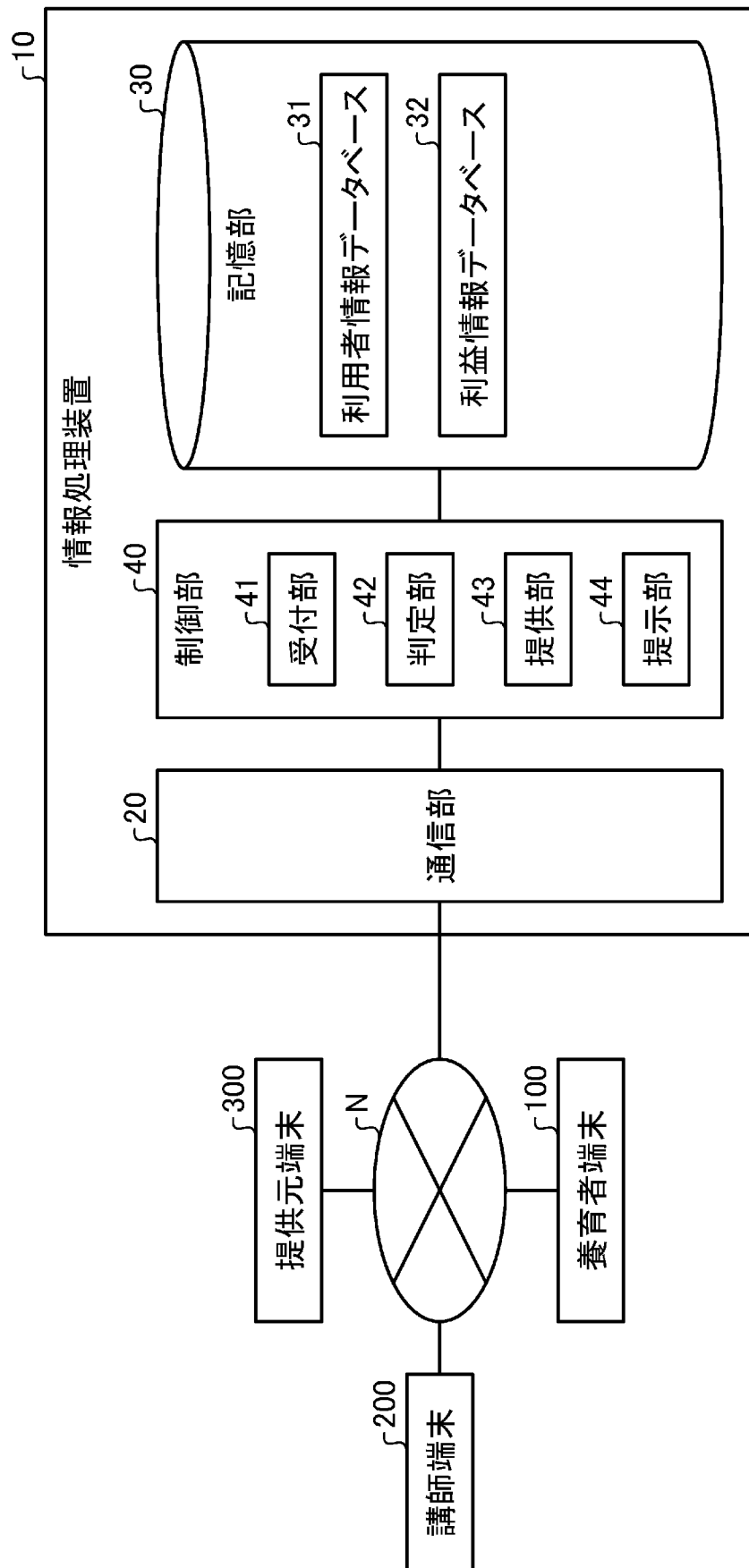
をコンピュータに実行させることを特徴とする情報処理プログラム

。

[図1]



[図2]



[図3]

31

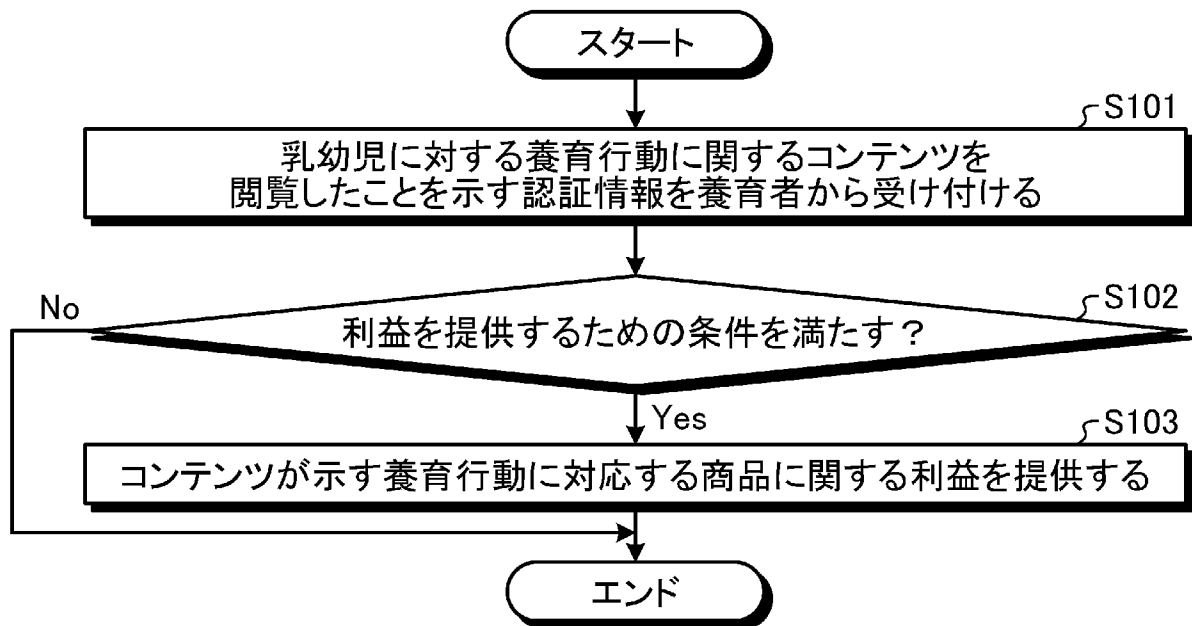
養育者ID	利用履歴	被養育者情報	...	..
UID#1	利用履歴#1	被養育者情報#1	...	..

[図4]

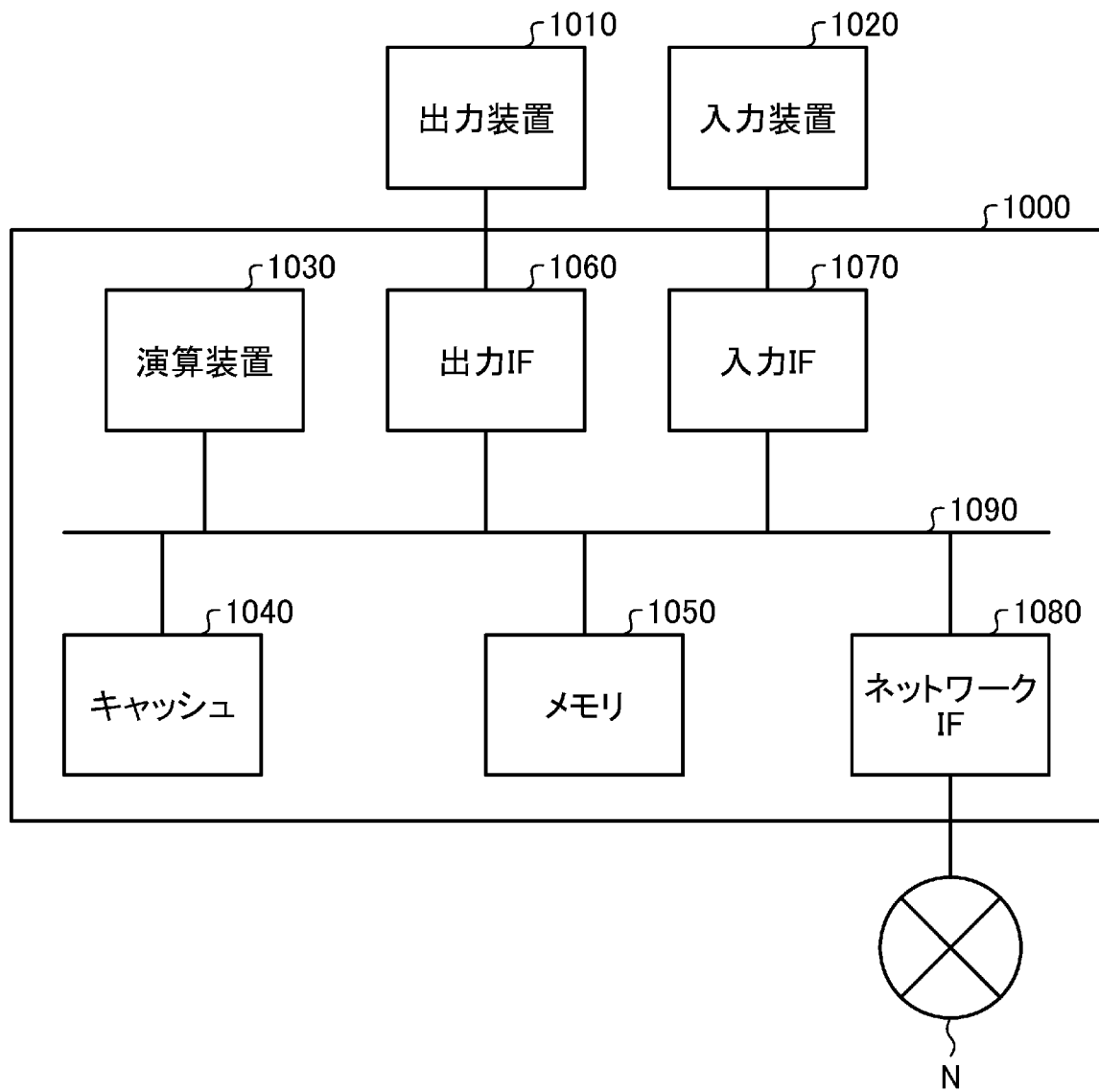
32

利益ID	コンテンツ情報	認証情報	利益内容	提供条件	...	..
BID#1	コンテンツ情報#1	認証情報#1	利益内容#1	提供条件#1	...	..

[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/015479

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**G06Q 30/015**(2023.01)i; **G06Q 30/0207**(2023.01)i

FI: G06Q30/0207 346; G06Q30/015

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/015; G06Q30/0207

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-243376 A (BULL LIFE CO., LTD.) 07 September 2001 (2001-09-07) paragraphs [0035]-[0039], [0042]-[0047], [0055], fig. 2-4	1-16
A	CN 111047361 A (WANG, Rongrong) 21 April 2020 (2020-04-21) abstract, paragraphs [0086]-[0087]	1-16
A	US 2016/0205439 A1 (THE DIRECTV GROUP, INC.) 14 July 2016 (2016-07-14) abstract, paragraph [0114]	1-16
A	US 2004/0177003 A1 (MATSUSHITA ELECTRIC COMPANY OF AMERICA) 09 September 2004 (2004-09-09) paragraphs [0045], [0065]	1-16
A	JP 2017-224198 A (ASATSU-DK INC.) 21 December 2017 (2017-12-21) paragraphs [0034], [0045]	1-16
A	KR 10-2013-0099442 A (CJ CABLE NET CO., LTD.) 06 September 2013 (2013-09-06) paragraph [0034]	1-16

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

12 June 2023

Date of mailing of the international search report

27 June 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/015479

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2019-79082 A (OSAKA UNIV.) 23 May 2019 (2019-05-23) paragraphs [0016]-[0017], [0024]-[0030], [0097]	1-16

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2023/015479

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2001-243376	A	07 September 2001	(Family: none)	
CN	111047361	A	21 April 2020	(Family: none)	
US	2016/0205439	A1	14 July 2016	WO 2016/112041	A1
				EP 3243180	A1
US	2004/0177003	A1	09 September 2004	WO 2003/025822	A1
JP	2017-224198	A	21 December 2017	(Family: none)	
KR	10-2013-0099442	A	06 September 2013	(Family: none)	
JP	2019-79082	A	23 May 2019	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 30/015(2023.01)i; G06Q 30/0207(2023.01)i FI: G06Q30/0207 346; G06Q30/015										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q30/015; G06Q30/0207										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの										
<table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2023年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
A	JP 2001-243376 A (株式会社ブル・ライフ) 07.09.2001 (2001 - 09 - 07) [0035]-[0039], [0042]-[0047], [0055], 図2-4	1-16								
A	CN 111047361 A (WANG, Rongrong) 21.04.2020 (2020 - 04 - 21) 要約, [0086]-[0087]	1-16								
A	US 2016/0205439 A1 (THE DIRECTV GROUP, INC.) 14.07.2016 (2016 - 07 - 14) 要約, [0114]	1-16								
A	US 2004/0177003 A1 (MATSUSHITA ELECTRIC COMPANY OF AMERICA) 09.09.2004 (2004 - 09 - 09) [0045], [0065]	1-16								
A	JP 2017-224198 A (株式会社アサツーディ・ケイ) 21.12.2017 (2017 - 12 - 21) [0034], [0045]	1-16								
A	KR 10-2013-0099442 A (CJ CABLE NET CO., LTD.) 06.09.2013 (2013 - 09 - 06) [0034]	1-16								
A	JP 2019-79082 A (国立大学法人大阪大学) 23.05.2019 (2019 - 05 - 23) [0016]-[0017], [0024]-[0030], [0097]	1-16								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
<table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 12.06.2023		国際調査報告の発送日 27.06.2023								
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 山田 倍司 5L 3854 電話番号 03-3581-1101 内線 3502								

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/015479

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2001-243376	A	07.09.2001	(ファミリーなし)	
CN	111047361	A	21.04.2020	(ファミリーなし)	
US	2016/0205439	A1	14.07.2016	WO 2016/112041	A1
				EP 3243180	A1
US	2004/0177003	A1	09.09.2004	WO 2003/025822	A1
JP	2017-224198	A	21.12.2017	(ファミリーなし)	
KR	10-2013-0099442	A	06.09.2013	(ファミリーなし)	
JP	2019-79082	A	23.05.2019	(ファミリーなし)	